

[illegible]

No.	国・自治体・年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援種を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があるとする理由	A										事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③償還根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分			
							通常交付金	重点交付金						総事業費	交付対象経費	B	B 1	B 2	B 3		B 4		C													D その他（一般財源や補助対象外経費等）		
																			国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	国のR4予算分（交付限度額④）	B 3' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B 3'' 国のR4予算分（交付限度額⑥）															B 4' 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4'' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）
11	R4	単	○	—	高齢者物価高騰対策支援事業（生活必需品配布事業）		—	○	○	④-1. 原油価格高騰対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられる支援	物価高騰に直面する高齢者に対し、生活必需品を配布することにより、日常生活を営むための経済的支援となるため。	1,213	1,213				—	1,213				—		—	—	—	R5.6	R6.2	対象者における配布率 70%	ホームページにより周知			R5補正(地)			
12	R4	単	○	—	生活者物価高騰対策支援事業（生活必需品・防災用品配布事業）		—	○	○	④-1. 原油価格高騰対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられる支援	物価高騰に直面するすべての世帯に対し、災害時に必要な防災備蓄を配布することにより、日常生活を営むために経済的支援となるため。	11,300	11,300					11,300					—	—	—	—	R5.6	R6.3	対象者における配布率 70%	ホームページにより周知			R5補正(地)			
13	R4	単	○	—	小学校電気等エネルギー高騰対策支援事業		—	○	○	④-1. 原油価格高騰対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられる支援	直接住民の用に供する施設であり、電気及びガス料金等エネルギー価格の高騰の影響を受ける小学校に対し、高騰分の負担をすることにより小学校の安定的な運営を図る。	1,880	1,880					1,880					—	—	—	—	R5.4	R6.3	対象施設：3施設への充当率 100%	ホームページにより周知			R5当初(地)			
14	R4	単	○	—	中学校電気等エネルギー高騰対策支援事業		—	○	○	④-1. 原油価格高騰対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられる支援	直接住民の用に供する施設であり、電気及びガス料金等エネルギー価格の高騰の影響を受ける中学校に対し、高騰分の負担をすることにより中学校の安定的な運営を図る。	991	991					991					—	—	—	—	R5.4	R6.3	対象施設：1施設への充当率 100%	ホームページにより周知			R5当初(地)			
15	R4	単	○	—	ハートピア安八電気等エネルギー高騰対策支援事業		—	○	○	④-1. 原油価格高騰対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられる支援	直接住民の用に供する施設であり、電気及びガス料金等エネルギー価格の高騰の影響を受ける複合施設に対し、高騰分の負担をすることにより施設の安定的な運営を図る。	1,758	1,758					1,758					—	—	—	—	R5.4	R6.3	対象施設：1施設への充当率 100%	ホームページにより周知			R5当初(地)			
16	R4	単	○	—	安八温泉電気等エネルギー高騰対策支援事業		—	○	○	④-1. 原油価格高騰対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられる支援	直接住民の用に供する施設であり、電気及びガス料金等エネルギー価格の高騰の影響を受ける安八温泉保養センターに対し、高騰分の負担をすることにより施設の安定的な運営を図る。	4,266	4,266					4,266					—	—	—	—	R5.4	R6.3	対象施設：1施設への充当率 100%	ホームページにより周知			R5当初(地)			
17	R4	単	○	—	やすらぎ苑電気等エネルギー高騰対策支援事業		—	○	○	④-1. 原油価格高騰対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられる支援	直接住民の用に供する施設であり、電気及びガス料金等エネルギー価格の高騰の影響を受けるやすらぎ苑に対し、高騰分の負担をすることにより火葬場、せしめホール等の安定的な運営を図る。	1,461	1,461					1,461					—	—	—	—	R5.4	R6.3	対象施設：1施設への充当率 100%	ホームページにより周知			R5当初(地)			
18	R4	単	○	—	学校給食原材料費高騰分支援事業		—	○	○	④-1. 原油価格高騰対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられる支援	学校給食費の値上を抑制することにより、子育て支援となるため。	8,057	8,057					8,057					—	—	—	—	R5.4	R6.3	原材料費への充当率100%	ホームページにより周知			R5当初(地)			
19	R4	単	○	—	生活者物価高騰対策支援事業（プレミアム付き商品券事業）（通常分）		○	—	○	④-1. 原油価格高騰対策	○	—		12	12	12								—	—	—	—	R5.6	R6.3	発行総数にかかる換金率 70%	広報紙、ホームページにより周知			R5補正(地)				